

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,668,832,989
売掛金		10,110
たな卸資産		1,319,281
前払費用		81,783,935
未収収益		284,384
未収金		3,307,261,296

流動資産合計

8,059,491,995

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	223,278,765	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 84,993,442	138,285,323
車両運搬具	25,171,431	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,151,804	6,019,627
工具器具及び備品	74,220,255	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 59,734,200	14,486,055

その他の有形固定資産 3,800,000

有形固定資産合計 162,591,005

2 無形固定資産

電話加入権 1,890,000

ソフトウェア 403,735,353

無形固定資産合計 405,625,353

3 投資その他の資産

投資有価証券 199,753,575

敷金・保証金 180,677,198

投資その他の資産合計 380,430,773

固定資産合計

948,647,131

資産合計

9,008,139,126

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		76,988,866
預り補助金等		1,669,147,601
預り寄附金		27,815,966
未払金		4,825,807,522
未払費用		3,238,394
未払消費税		860,700
預り金		729,082,511

流動負債合計

7,332,941,560

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 316,378,632

資産見返補助金等 245,709,901 562,088,533

長期預り寄附金

665,385,558

固定負債合計

1,227,474,091

負債合計

8,560,415,651

純資産の部

I 資本金

政府出資金

676,048,249

676,048,249

資本金合計

II 基本金

基本金

1,520,000

1,520,000

基本金合計

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 440,181,187

損益外減価償却累計額

▲ 8,362,131

損益外減損失累計額

▲ 1,713,600

▲ 450,256,918

資本剰余金合計

IV 利益剰余金

積立金

142,303,857

当期末処分利益

78,108,287

(うち当期総利益)

(78,108,287)

220,412,144

利益剰余金合計

純資産合計

447,723,475

負債・純資産合計

9,008,139,126

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,057,958,541		
科学研究費補助金	130,447,152,024		
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,833,959,000		
特別研究員奨励金	15,250,689,000		
外国人研究者受入支援金	3,673,162,489		
海外派遣研究者支援金	1,875,183,165		
研究者国際交流支援金	2,257,777,029		
その他研究者支援金	64,500,984		
賃借料	647,305,970		
諸謝金等	740,256,110		
業務委託費	947,623,537		
旅費交通費	726,226,389		
委託調査研究費	673,362,306		
その他業務費	743,667,706	160,938,824,250	
一般管理費			
人件費	285,606,224		
賃借料	99,852,700		
諸謝金等	1,144,318		
業務委託費	3,247,215		
旅費交通費	7,117,699		
その他一般管理費	21,126,530	418,094,686	
財務費用			
為替差損		1,168,570	
雑損		8,341,123	
経常費用合計			<u>161,366,428,629</u>
経常収益			
運営費交付金収益		27,051,435,446	
受託収入			
政府等受託収入	136,971,069		
その他の受託収入	14,438,325	151,409,394	
補助金等収益		133,857,229,650	
寄附金収益		270,476,966	
図書販売収入		91,715	
資産見返運営費交付金戻入		38,101,008	
資産見返補助金等戻入		18,641,968	
財務収益			
受取利息		5,948,433	
雑益		53,424,742	
経常収益合計			<u>161,446,759,322</u>
経常利益			80,330,693
臨時損失			
固定資産除却損		2,152,406	2,152,406
税引前当期純利益			<u>78,178,287</u>
法人税、住民税及び事業税			<u>70,000</u>
当期純利益			<u>78,108,287</u>
当期総利益			<u><u>78,108,287</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,320,745,450
	科学研究費補助金支出	▲ 130,723,958,906
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,833,959,000
	研究支援金支出	▲ 23,829,785,492
	その他の業務支出	▲ 4,272,697,454
	運営費交付金収入	27,238,826,000
	補助金等収入	139,137,625,049
	補助金等の精算による返還金の収入	644,455,270
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,080,352,172
	寄附金収入	257,938,630
	学術図書出版事業収入	89,145
	受託収入	
	政府等受託収入	159,840,000
	その他の受託収入	14,438,325
	その他の収入	109,141,690
	小計	▲ 499,144,365
	利息の受取額	5,848,230
	法人税等の支払額	▲ 70,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 493,366,135
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 100,086,000
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 359,576,228
	有形固定資産の売却による収入	413,655
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 4,915,464
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 364,164,037
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	▲ 1,168,570
V	資金減少額	▲ 858,698,742
VI	資金期首残高	5,527,531,731
VII	資金期末残高	4,668,832,989

利益の処分に関する書類
(平成28年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>78,108,287</u>
当期総利益	<u>78,108,287</u>
II 利益処分量	<u>78,108,287</u>
積立金	<u>78,108,287</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	160,938,824,250	
一般管理費	418,094,686	
財務費用	1,168,570	
雑損	8,341,123	
臨時損失	2,152,406	
法人税、住民税及び事業税	70,000	161,368,651,035

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 151,409,394	
寄附金収益	▲ 270,476,966	
図書販売収入	▲ 91,715	
財務収益	▲ 5,948,433	
雑益	▲ 53,424,742	▲ 481,351,250

業務費用合計 160,887,299,785

II 損益外減価償却相当額 182,995

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 8,206,453

IV 引当外賞与見積額 1,790,024

V 引当外退職給付増加見積額 162,782,236

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 161,043,778,587

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直すとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる行政サービス実施コストへの重要な影響はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	770,654,200円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	82,820,376円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,668,832,989 円
資金期末残高	4,668,832,989 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は43,000,511円であり、当返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額(控除見込額)は201,085,918円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納(127,888,295円)しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

(2) 引当外退職給付増加見積額 162,782,236円のうち79,784,036円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,668,832,989	4,668,832,989	0
(2) 未収金	3,307,261,296	3,307,261,296	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,753,575	209,920,000	10,166,425
満期保有目的債券	199,753,575	209,920,000	10,166,425
(4) 未払金	(4,825,807,522)	(4,825,807,522)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

7. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	216,886,849	6,436,108	4,734,590	218,588,367	80,490,659	17,073,438	0	0	138,097,708	
	車両運搬具	21,980,752	3,190,679	0	25,171,431	19,151,804	3,960,120	0	0	6,019,627	
	工具、器具及び備品	69,163,588	3,420,883	2,363,803	70,220,668	55,874,852	5,492,864	0	0	14,345,816	
	計	308,031,189	13,047,670	7,098,393	313,980,466	155,517,315	26,526,422	0	0	158,463,151	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,502,783	93,808	0	0	187,615	
	車両運搬具	8,206,455	0	8,206,455	0	0	0	0	0	0	
	工具、器具及び備品	3,999,587	0	0	3,999,587	3,859,348	89,187	0	0	140,239	
	計	16,896,440	0	8,206,455	8,689,985	8,362,131	182,995	0	0	327,854	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	221,577,247	6,436,108	4,734,590	223,278,765	84,993,442	17,167,246	0	0	138,285,323	
	車両運搬具	30,187,207	3,190,679	8,206,455	25,171,431	19,151,804	3,960,120	0	0	6,019,627	
	工具、器具及び備品	73,163,175	3,420,883	2,363,803	74,220,255	59,734,200	5,582,051	0	0	14,486,055	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	328,727,629	13,047,670	15,304,848	326,470,451	163,879,446	26,709,417	0	0	162,591,005	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600			3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	0	431,996,581	0	431,996,581	28,261,228	28,261,228	0	0	403,735,353	注
	計	3,603,600	431,996,581	0	435,600,181	28,261,228	28,261,228	1,713,600	0	405,625,353	

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	投資有価証券	99,633,691	100,124,900	5,016	199,753,575	0	0	0	0	199,753,575	注
	敷金・保証金	175,761,734	4,915,464		180,677,198	0	0	0	0	180,677,198	
	計	275,395,425	105,040,364	5,016	380,430,773	0	0	0	0	380,430,773	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	日本学術振興会特別研究員採用者管理システム一式	44,171,460 円
	日本学術振興会外国人研究者招へい事業管理システム開発一式	53,784,000 円
	日本学術振興会科学研究費助成事業電子申請システムにおける改修等業務一式	44,432,280 円
投資有価証券	利付国債	100,000,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,375,279	0	0	55,998	0	1,319,281	
計	1,375,279	0	0	55,998	0	1,319,281	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,672,591	—————	
	第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,080,984	—————	
	計	199,697,000	200,000,000	199,753,575	—————	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	5,530,998	4,915,464		10,446,462	当期増加額は、敷金の取得によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302			▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000			700,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 412,240,547	▲ 7,792,800		▲ 420,033,347	当期増加額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 437,303,851	▲ 2,877,336	0	▲ 440,181,187	
	損益外減価償却累計額	▲ 16,385,589	▲ 182,995	▲ 8,206,453	▲ 8,362,131	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差引計	▲ 455,403,040	▲ 3,060,331	▲ 8,206,453	▲ 450,256,918	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	56,025,828	86,278,029	0	142,303,857	注

(注) 当期増加額は平成26年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	1,424,244	0	1,424,244	0	0	1,424,244	0
平成26年度	76,396,008	0	75,414,019	0	0	75,414,019	981,989
平成27年度	0	27,238,826,000	26,974,597,183	183,306,476	4,915,464	27,162,819,123	76,006,877
合計	77,820,252	27,238,826,000	27,051,435,446	183,306,476	4,915,464	27,239,657,386	76,988,866

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,424,244
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,424,244
①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,424,244円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化		

平成26年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	75,414,019
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	75,414,019
①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:73,430,192円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化		

平成27年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	26,974,597,183	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:26,974,597,183円 イ)固定資産の取得額:183,306,476円 ウ)敷金・保証金の額:4,915,464円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	183,306,476	
	資本剰余金	4,915,464	
	計	27,162,819,123	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 0	運営費交付金債務残高はありません。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 981,989	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 76,006,877	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	132,052,132,086	0	261,607,975	0	0	131,790,524,111	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	101,898,105	0	0	0	0	101,898,105	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	33,804,837	0	0	0	0	33,804,837	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	46,822,721	0	0	0	0	46,822,721	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,884,179,876	0	0	0	0	1,884,179,876	
計	134,118,837,625	0	261,607,975	0	0	133,857,229,650	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	60,325	4	3,967	1
職 員	(97,988)	(29)	(0)	(0)
	941,294	137	0	0
合 計	(99,116)	(30)	(0)	(0)
	1,001,619	141	3,967	1

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費169,498千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	132,166,092,083	7,321,988,918	19,996,214,500	1,180,626,696	160,664,922,197	273,902,053	160,938,824,250
科学研究費補助金	130,447,152,024	0	0	0	130,447,152,024	0	130,447,152,024
特別研究員奨励費	0	0	15,250,689,000	0	15,250,689,000	0	15,250,689,000
外国人研究者受入支援金	0	3,673,162,489	0	0	3,673,162,489	0	3,673,162,489
研究者国際交流支援金	0	2,257,777,029	0	0	2,257,777,029	0	2,257,777,029
海外派遣研究者支援金	0	0	1,875,183,165	0	1,875,183,165	0	1,875,183,165
その他業務費等	1,718,940,059	1,391,049,400	2,870,342,335	1,180,626,696	7,160,958,490	273,902,053	7,434,860,543
一般管理費	0	0	0	0	0	418,094,686	418,094,686
財務費用等	0	1,168,570	3,916,800	0	5,085,370	4,424,323	9,509,693
小計	132,166,092,083	7,323,157,488	20,000,131,300	1,180,626,696	160,670,007,567	696,421,062	161,366,428,629
事業収益							
運営費交付金収益	325,813,000	7,233,458,605	17,943,213,055	835,859,706	26,338,344,366	713,091,080	27,051,435,446
受託収入	136,971,069	14,438,325	0	0	151,409,394	0	151,409,394
補助金等収益	131,685,536,577	0	2,066,705,539	104,987,534	133,857,229,650	0	133,857,229,650
寄附金収益	0	5,825,934	165,011	233,213,403	239,204,348	31,272,618	270,476,966
その他収益	20,602,064	51,968,354	15,736,031	2,287,156	90,593,605	25,614,261	116,207,866
小計	132,168,922,710	7,305,691,218	20,025,819,636	1,176,347,799	160,676,781,363	769,977,959	161,446,759,322
事業損益	2,830,627	▲ 17,466,270	25,688,336	▲ 4,278,897	6,773,796	73,556,897	80,330,693
総資産							
流動資産	6,752,133,847	61,781,262	173,117,243	172,776,474	7,159,808,826	899,683,169	8,059,491,995
現金及び預金	3,460,900,170	18,224,459	147,720,137	156,023,242	3,782,868,008	885,964,981	4,668,832,989
前払費用	0	34,588,078	20,091,764	14,190,629	68,870,471	12,913,464	81,783,935
未収金	3,291,233,677	8,968,722	5,305,186	1,233,167	3,306,740,752	520,544	3,307,261,296
その他流動資産	0	3	156	1,329,436	1,329,595	284,180	1,613,775
固定資産	245,647,300	278,663,310	78,675,302	2,827,391	605,813,303	342,833,828	948,647,131
有形固定資産	1,300,317	23,888,662	5,832,002	509,919	31,530,900	131,060,105	162,591,005
無形固定資産	244,346,983	74,097,450	72,843,300	2,317,472	393,605,205	12,020,148	405,625,353
投資その他の資産	0	180,677,198	0	0	180,677,198	199,753,575	380,430,773
小計	6,997,781,147	340,444,572	251,792,545	175,603,865	7,765,622,129	1,242,516,997	9,008,139,126

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は696,421,062円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は769,977,959円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,242,516,997円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	19,716	32,551	52,267	130,728	182,995
損益外除売却差額相当額	0	▲ 8,206,453	0	0	▲ 8,206,453	0	▲ 8,206,453
引当外賞与見積額	487,149	324,906	401,426	89,090	1,302,571	487,453	1,790,024
引当外退職給付増加見積額	51,034,756	18,740,067	29,322,851	6,112,118	105,209,792	57,572,444	162,782,236